

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月3日
東

上場会社名 ピープル株式会社 上場取引所
 コード番号 7865 URL <https://www.people-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕真人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 飛田留美子 (TEL) 03-3862-2768
 定時株主総会開催予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 2023年4月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年1月期の業績 (2022年1月21日～2023年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	7,444	35.8	518	1.5	513	3.5	356	3.6
2022年1月期	5,481	22.4	510	4.1	496	4.3	343	4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	81.31	—	15.3	17.7	7.0
2022年1月期	78.52	—	15.1	18.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,014	2,329	77.3	532.35
2022年1月期	2,785	2,311	83.0	528.40

(参考) 自己資本 2023年1月期 2,329百万円 2022年1月期 2,311百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	479	△133	△340	1,313
2022年1月期	265	△117	△263	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	78.00	78.00	341	99.3	15.0
2023年1月期	—	0.00	—	50.00～55.00	50.00～55.00	219～241	61.5～67.6	9.4～10.4
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—			

(注) 1. 2023年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり50.00円～55.00円にて予想開示をしております。最終決定につきましては2023年3月13日開催予定の決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後発表いたします。

(注) 2. 2024年1月期第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、また、2024年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動し、年末商戦状況を見極めた上で動かし、発表させていただきます。

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年1月21日～2024年1月20日)

2024年1月期第1四半期業績予想 (2023年1月21日～2023年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	829	△41.6	△50	—	△50	—	△35	—	△7.97

(注) 当社の通期業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。本来通期業績予想を掲げるべきではありますが、このような玩具市場の特性に鑑み、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	4,437,500 株	2022年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	63,352 株	2022年1月期	63,279 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	4,374,174 株	2022年1月期	4,374,221 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(業績全般の概況)	2
(カテゴリー別の概況)	3
(当期国内新発売・リニューアル商品)	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(資産負債及び純資産の概況)	5
(棚卸資産の状況)	5
(設備投資の状況)	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	6
(利益配分に関する基本方針)	6
(当期2023年1月期の期末配当について)	7
(次期の配当について)	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 財務諸表及び主な注記（3）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。なお、前事業年度と会計基準が異なるため、以下の売上高前期比につきましては、参考として記載しております。

（1）当期の経営成績の概況

（業績全般の概況）

	当事業年度	
	金額	前期比
売上高	7,444百万円	35.8%増
営業利益	518百万円	1.5%増
経常利益	513百万円	3.5%増
当期純利益	356百万円	3.6%増

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料の高騰による影響で、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、主たる輸出先である米国と日本国内は、ともに非常に厳しい市場動向となりました。

主な市場別に状況を記載してまいります。まず最初に、米国の状況です。

昨年上半期の、流通業界の思惑（コロナ禍による製造の不安定さを回避したい）による商品の大量注文の後、下半期の急激な物価上昇により起きた消費者の買い控えという流れから、年末商戦では抱えた在庫を大幅な値引きで消化を図る動きが見られました。しかしながら、年が明けた現在でも在庫過多の状況が、業界各社に共通して続いております。

当社商品「Magna-Tilesシリーズ」も同様の状況で、昨年上半期に大量に出荷した商品の在庫消化が想定より遅れており、第4四半期ではほぼ出荷が見送られました。

次に日本国内の状況です。

消費の傾向も玩具遊具等から外出や飲食に移る傾向となり、玩具市場では、年末商戦も純玩具は総じて前年を下回る販売状況であった様子です。コロナ禍の期間中、業界全体として新しい商品を生み出せていなかったことも少なからず影響していると思われまます。

そのような中で、当社におきましては、主力の乳児・知育玩具カテゴリーを中心に既存の定番品が底堅く、市場全体の中では比較的好調な推移となりました。一方、自転車類において、当社商品「いきなり自転車」12インチ、14インチの2車種において、お子様の後輪ギア付近で手指を挟まれてお怪我されたことに伴い、当該車種について一時販売を休止し、安全性を高める補充部品の提供へ移行しました。それに伴い、下半期売上高への影響が生じました。

この結果、通期海外販売・国内販売総合の売上高は、海外販売の上半期の大量出荷が売上寄与したことで、74億44百万円（前期比35.8%増）となりました。

売上では大きく前年を上回りましたが、その構成は利幅の少ない海外販売が全体の6割以上を占めたこと、また、国内販売向けの仕入原価も原材料や製造人件費の値上がり及び輸入時の円安影響を大きく受け、これらの要因で売上総利益段階では利幅が縮小する結果となりました。為替影響につきましては、海外製造のビジネスモデルを持つ当社にとって、円安の影響は海外販売の為替差益と、国内販売の為替差損を合わせますと、海外販売の利幅では国内仕入を補えず、為替差損の方が大きく生じる状況にあります。そのため、売上総利益段階では、前期をわずかに下回りました。

経費では、当社自転車でのお怪我対応に伴う補助部品の製造や購入者様への通知、再販に向けた諸費用12百万円が当期に発生した他、社員セミナー等の人財開発投資及び社内IT環境整備に向けた調査費用等、当期新たな試みによる費用発生がありながらも、IT利用のDXや新規事業研究開発は次期以降に本格的に投資していくことから、当期は一定の範囲に留まりました。

この結果、当期営業利益は5億18百万円（前期比1.5%増）となり、経常利益は5億13百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は3億56百万円（前期比3.6%増）となりました。

売上では大きく前年を上回ったものの、利幅が縮小する結果となりました。

主な要因は下記の2つと見ております。

- ・利幅の少ない海外販売が想定外に伸び、全体の粗利益率に大きく影響したこと
- ・国内販売向けの仕入原価も原材料や製造人件費の値上がり及び輸入時の円安影響を大きく受けたこと

これらに対し、利益率の良い商品シリーズのプロモーションや、国内各商品の値上げなどの短期的対策を行ったものの、急激な利益率下降に追い付いていない状況です。

(パーパス制定後の企業活動の進捗)

当社は4月に新たな経営方針としてパーパス「子どもの好奇心が、はじける瞬間をつくりたい!」を制定しました。これは当社の強みを最大限に発揮する新商品・新事業の研究開発にリソースを集中し、収益性を根本的に改善していくための指針となります。具体的な課題への落とし込み、社員の行動指針の策定などを同時進行で協議を重ねております。

- ・活動としましては、企業としての認知を高め、外部の協力者を得ることを目標に広報チームを立ち上げ、メディアやSNSを用いた情報発信を始めました。

(当社発信のnote URL https://note.com/people_pr/)

すでにいくつかの取材のお申し込みや、協業のお申し出をいただいております、手応えを感じています。

- ・おもちゃとジェンダーをテーマとした活動に着手しました。

([https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000132.000045493.html](https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000132.000045493.html))

- ・パーパス実現のため、社員とともに「行動指針」策定のためのワークショップを継続的に行っています。
- ・パーパスを具体的な事業として実現するため、全社を挙げて新事業・新商品アイデア提案を、コンペ形式で行う「P-1グランプリ」の第1回を開催しました。現在パーパスに基づく6つの新商品・新事業プロジェクトが、2024年～2025年に発売を目指し進行しています。またこのプロジェクトに人と資金を集中させ、スピーディに進行できるようにするための支援チームとして「ピープルファンド」を立ち上げました。
- ・リスク管理チームを立ち上げ、当社を取り巻く優先的なリスクをピックアップ、具体的な管理体制の構築に進んでおります。
- ・内部監査体制を一新し、新たな内部監査チームを発足しました。コロナ禍で働き方が一変したことから、現状に即した規程の改定から着手し、ガバナンス強化を目指してまいります。

(カテゴリー別の概況)

◆海外販売

前述のとおり、主力の米国向け「Magna-Tilesシリーズ」は先行した流通期待により、前期比較で大幅な売上増となりました。米国以外のアジア向け等の販売につきましては、中国では長引いたロックダウンの影響等により、消費回復も一進一退の様子が窺え、当社売上高もアジア向け全体では前期並みの推移にとどまりました。

◆乳児・知育玩具

当カテゴリーでは、国内販売では人気の「ピタゴラスシリーズ」で当期新商品が好調に売上加算となりました。また、定番品の「やりたい放題シリーズ」も底堅く推移した他、上半期に一部値上げを実施したベビー玩具類や低調だった「お米シリーズ」もしだいに売上が回復しました。

◆ドール・メイキングトイ（旧女兒玩具）

お人形シリーズの低迷が続く中、DIY玩具の「ねじハピシリーズ」が一定の人気を保てており、期間限定品として発売した「すみっこぐらしワールドDIYセット」は年内で完売しました。

◆遊具・乗り物

当カテゴリーは、コロナ禍では室内ジャングルジムや自転車類、ともに巣ごもり需要による売上増が顕著でしたが、当期は消費の傾向の変化により苦戦を強いられております。また、前述のとおり、自転車シリーズの中で一部製品リコールに伴う販売休止も売上に影響しました。

◆その他（育児・家具）

育児用品では、お風呂用品「ラッコハグ」が新色（ソフトアプリコット）も好調に推移し、家具の「テディハグシリーズ」は安定した売상을保ちました。

(カテゴリー別売上高)

(単位：千円)

	2022年1月期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	2023年1月期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	前期比 (%)
乳児・知育玩具	1,670,170	1,638,610	98.1
ドール・メイキング玩具(旧女兒玩具)	403,715	352,551	87.3
遊具・乗り物	726,285	527,725	72.7
その他(育児・家具)	192,626	166,450	86.4
海外販売	2,488,513	4,758,523	191.2
合計	5,481,309	7,443,860	135.8

(当期国内新発売・リニューアル商品)

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税込み)
乳児・知育玩具	「水と空気の4STEP知育マット」	¥4,400
	「五感シゲキット」	¥3,300
	ピタゴラスシリーズ「ピタゴラスWORLD ダイナミックダイナソー」	¥9,680
	同 「ひらめきのプレート+ (プラス)」	¥14,300
	同 「ピタゴラスBASIC 知育いっぱい! ボールコースターサウンド」	¥8,250
ドール・メイキング 玩具(旧女兒玩具)	ドール「クッピーラムネぼぼちゃん」	¥5,500
	同 「ぼぼちゃん専用 クッピーラムネコーデセット」	¥1,760
	「ねじハピ デコ&カスタムDIYセット」	¥4,950
	「はじめてのねじハピ おうちデコDIYセット」	¥4,950
	「ねじハピすみっこぐらしワールドDIYセット」	¥9,350
	年末限定「ぼぼちゃんデビューパーフェクトセット」	¥12,100
遊具・乗り物	「ケッターサイクルII」(12、14、16、18インチ 計7種)	各オープン価格
その他 (育児・家具他)	「ラッコハグ+ (Plus)」ソフトアプリコット	オープン価格

(2) 当期の財政状態の概況

(資産負債及び純資産の概況)

資産の部では、当事業年度末の総資産は、前事業年度末より2億28百万円増の30億14百万円となりました。

流動資産は26億86百万円で、その主な内訳は現金及び預金13億13百万円、売掛金3億71百万円、商品・原材料の棚卸資産6億65百万円等です。固定資産は3億28百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産62百万円、社内利用ソフトウェア等の無形固定資産26百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産2億40百万円です。

負債の部では、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末より2億11百万円増加の6億85百万円となりました。

流動負債は6億85百万円で、主な内訳は次期販売用の商品仕入に伴う買掛金が71百万円、輸出予定製品代金の前受金が3億30百万円、未払法人税等1億4百万円です。

固定負債は、当事業年度、前事業年度ともに計上はありません。

当事業年度末の純資産は、配当金支払の一方、当期純利益の計上により、純資産合計は前事業年度末より17百万円増の23億29百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末における1株当たり純資産は532円35銭、自己資本比率は77.3%となりました。

(ご参考：過去5年の資産負債の推移)

	(2019年1月期)	(2020年1月期)	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)
総資産 (千円)	2,451,402	2,440,762	2,673,833	2,785,147	3,013,543
純資産 (千円)	2,077,828	2,046,186	2,244,239	2,311,346	2,328,562
自己資本比率 (%)	84.8	83.8	83.9	83.0	77.3%

注) 2019年1月期より2021年1月期までは連結財務諸表を作成していたため連結業績にて示しており、2022年1月期より個別財務諸表にて業績開示していることから、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

(棚卸資産の状況)

	(2019年1月期)	(2020年1月期)	(2021年1月期)	(2022年1月期)	(2023年1月期)
評価減金額 (千円)	37,796	19,274	42,102	21,172	57,192
売上比率 (%)	0.9	0.5	0.9	0.4	0.8

注) 2019年1月期より2021年1月期までは連結業績を、2022年1月期以降の数値は個別業績を示しております。

一般的に売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では57,192千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.8%に収まりました。

(設備投資の状況)

当期の設備投資金額は、1億91百万円で、その内訳は次の通りとなっております。

金型・製版 1億86百万円 工具器具備品4百万円 ソフトウェア2百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について1億28百万円(取得価額)行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首より8百万円増加の13億13百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上の他、次期発売に備えた商品や原材料買付のための前渡金や仕入債務の増加、法人税等の支払等の一方、次期出荷予定の輸出代金前受金の増加により、4億79百万円の収入(前事業年度は2億65百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産、および社内利用のソフトウェア等、無形固定資産の取得等により、1億33百万円の支出(前事業年度は1億17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により3億40百万円の支出(前事業年度は2億63百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

(次期2024年1月期第1四半期会計期間の業績見通し)

次期第47期(2024年1月期)第1四半期会計期間(2023年1月21日~2023年4月20日)は、海外販売売上高の前年同期間比大幅減となる見込みであります。

主たる要因は、当期第46期概況でも触れたとおり、米国内での年末消費が想定以上に下振れたことで売上の主力となった「Magna-Tiles」シリーズの在庫過多により、春先以降まで消化に時間を要す見通しによるものです。当商品は期末(第46期末)に出港できなかった一部工場保管分を47期の期初に順次出港しているものの、新たな受注は在庫消化の進行次第となる見通しです。

また「Magna-Tiles」シリーズ(Magna-TilesはディストリビューターであるMVW社の商標)については、米国では薄利多売の方針を打ち出しており、高付加価値商品の企画開発を旨とする当社とは異なる方針で、サードパーティでの製造を進めていく可能性もあり、先行きの不透明さの主要因となっています。その状況は逐次米国側とのミーティングを重ね、協議してまいります。

国内販売においては、自転車事業について在庫販売の終了をもって当該事業撤退をいたしますため、売上高も一定額に留まることが起因し、また、47期第1四半期会計期間には、知育玩具の主力アイテムのリニューアルによる切り替えも重なり、国内販売売上は前年同期間比2割減程を予想しております。

これにより、海外国内総合売上高は前年同期間比41.6%減の8億29百万となる予想です。

経費につきましては、新規事業の進行に伴い、研究開発費が投資計画に沿って発生していく予定であります。また、社内業務改革のためのDXにも本格的な取り組みに向かうための事前調査・準備等への費用も徐々に発生することを見込み、これら将来の利益に結び付けるための積極的な投資活動に入ることから、当期は期初から経費全般で例年を上回る発生予想であります。

このため、第1四半期会計期間の営業利益段階では、50百万円程の損失となる見込みであります。

顕著となってきた収益性悪化を打開するため、47期および48期は年間を通して大規模な事業改革を計画しております。終息する事業の人的リソースと資金を、パーパスに沿った当社ならではの企画開発に充てる等、積極的な投資により事業改革活動を行う予定であることから、当面は前期46期の想定以上となった収益に対しては大幅な減収減益となることも予想されますが、2~3年後までに当社の“子ども研究”による新規事業を複数立ち上げ、独自性ある企画開発で市場競争に左右されず収益を確保していくことを目指してまいります。

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

(利益配分に関する基本方針)

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来、当期の業績を基準とした配当政策の方針としております。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保
- 4) 資金需要の状況
- 6) 自己株式の買入れの有無とその額

(当期2023年1月期の期末配当について)

2023年1月10日付け「2023年1月期の期末配当予想について」におきまして、現在、中期的な課題である収益性の根本的な改善に向け、パーパスに基づき新たに中期を視野にした収益性の高い新規事業開発プロジェクトを複数進行しており、これらの実現に伴う資金需要に備えるため、当期末配当につきましては当期純利益の内、約1億円を留保させていただくこととお知らせいたしました。

確定額につきましては、2023年3月13日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(次期の配当について)

株主の皆様への将来的な利益還元のためにも、収益性改善という大きな課題に取り組みながら、中長期を見据えて身の丈に合った成長を続ける経営に切り替えていく改革の途上にあります。それに伴い、今後は主に新事業の研究開発のための先行投資、およびそれに伴う内部留保を、積極的に行う見通ししております。上記のとおり、現状の配当方針のままそれを行うことも十分可能ではあるものの、剰余金をどのように配分するかをより明確にする基本方針条項に改めさせていただきたく、現在検討を重ねております。方針条項の変更は決定次第、公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,925	1,313,219
受取手形	38,557	25,401
売掛金	438,937	370,913
商品	397,436	664,341
原材料	6,073	528
前渡金	160,355	265,132
前払費用	6,246	6,762
未収消費税等	1,122	34,342
その他	69,651	6,689
貸倒引当金	△1,373	△1,356
流動資産合計	2,421,930	2,685,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	△2,054	△2,113
建物(純額)	236	177
工具、器具及び備品	774,813	835,836
減価償却累計額	△737,208	△782,974
工具、器具及び備品(純額)	37,605	52,862
建設仮勘定	67,227	9,260
有形固定資産合計	105,068	62,299
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	32,116	25,042
無形固定資産合計	32,815	25,741
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	125,705	129,776
繰延税金資産	19,948	29,393
敷金及び保証金	27,039	27,720
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	225,335	239,532
固定資産合計	363,218	327,572
資産合計	2,785,147	3,013,543

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,094	70,601
未払金	32,212	31,222
未払費用	86,572	126,618
未払法人税等	154,316	103,519
前受金	96,172	330,441
その他	4,436	22,580
流動負債合計	473,802	684,981
負債合計	473,802	684,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	804,430	818,917
利益剰余金合計	1,864,130	1,878,617
自己株式	△34,267	△34,362
株主資本合計	2,231,369	2,245,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,977	82,802
評価・換算差額等合計	79,977	82,802
純資産合計	2,311,346	2,328,562
負債純資産合計	2,785,147	3,013,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
売上高	5,481,309	7,443,860
売上原価		
商品期首棚卸高	402,758	403,509
当期商品仕入高	3,588,613	5,722,341
他勘定受入高	63,574	177,401
合計	4,054,944	6,303,251
他勘定振替高	13,185	6,346
商品期末棚卸高	403,509	664,870
売上原価合計	3,638,250	5,632,035
売上総利益	1,843,059	1,811,825
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,984	205,450
販売促進費	107,400	71,640
運賃	189,243	186,552
役員報酬	69,800	95,080
給料及び手当	149,188	147,658
従業員賞与	24,717	15,811
法定福利費	32,581	34,297
福利厚生費	5,320	5,505
退職給付費用	16,002	17,363
減価償却費	12,216	12,025
賃借料	23,833	24,360
支払手数料	122,951	151,563
研究開発費	227,361	215,202
貸倒引当金繰入額	△320	△16
その他	126,418	111,415
販売費及び一般管理費合計	1,332,694	1,293,905
営業利益	510,365	517,919
営業外収益		
受取利息	11	188
受取配当金	1,794	3,354
その他	327	681
営業外収益合計	2,133	4,223
営業外費用		
為替差損	16,802	8,988
その他	0	4
営業外費用合計	16,802	8,992
経常利益	495,696	513,150
税引前当期純利益	495,696	513,150
法人税、住民税及び事業税	144,676	168,167
法人税等調整額	7,541	△10,692
法人税等合計	152,217	157,475
当期純利益	343,479	355,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	723,405	1,783,105	△34,267	2,150,343
当期変動額										
剰余金の配当							△262,453	△262,453		△262,453
当期純利益							343,479	343,479		343,479
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	81,026	81,026	-	81,026
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	804,430	1,864,130	△34,267	2,231,369

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93,896	93,896	2,244,239
当期変動額			
剰余金の配当			△262,453
当期純利益			343,479
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△13,919	△13,919	△13,919
当期変動額合計	△13,919	△13,919	67,107
当期末残高	79,977	79,977	2,311,346

当事業年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	804,430	1,864,130	△34,267	2,231,369
当期変動額										
剰余金の配当							△341,189	△341,189		△341,189
当期純利益							355,675	355,675		355,675
自己株式の取得									△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	14,486	14,486	△95	14,392
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	818,917	1,878,617	△34,362	2,245,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,977	79,977	2,311,346
当期変動額			
剰余金の配当			△341,189
当期純利益			355,675
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	17,216
当期末残高	82,802	82,802	2,328,562

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	495,696	513,150
減価償却費	66,483	183,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	△16
受取利息及び受取配当金	△1,805	△3,542
為替差損益 (△は益)	△1,294	△2,363
有形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△165	81,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△751	△261,361
前渡金の増減額 (△は増加)	△133,501	△104,776
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,122	△33,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,913	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,217	△29,493
前受金の増減額 (△は減少)	82,756	234,269
その他	△40,264	115,068
小計	380,584	691,944
利息及び配当金の受取額	1,805	3,542
法人税等の支払額	△117,788	△216,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,601	478,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,011	△130,792
無形固定資産の取得による支出	△1,576	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,586	△132,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△95
配当金の支払額	△262,480	△339,989
その他	△51	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,531	△339,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	2,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,223	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,853	1,304,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,630	1,313,103

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は7,787千円減少、販売費及び一般管理費は7,787千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり純資産額	528.40円	532.35円
1株当たり当期純利益金額	78.52円	81.31円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当事業年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,479	355,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,479	355,675
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,221	4,374,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。